

震災後の取り組み―復興への道

総合力と機動力で国民の生命・財産・国土を守る

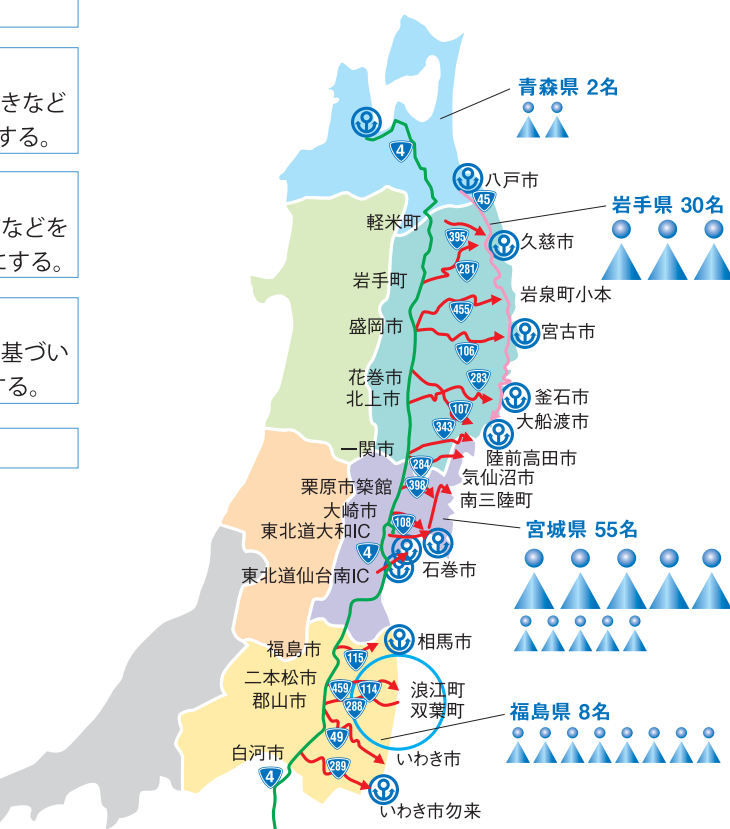
東日本大震災の発生直後から、被災地救援の最前線として不休の活動を展開した東北地方整備局。今、被災地では復興へ向けて災害に強い国土づくりが始まっている。川嶋直樹企画部長に話を聞いた。

震災当夜に決まった「くしの歯」作戦とは

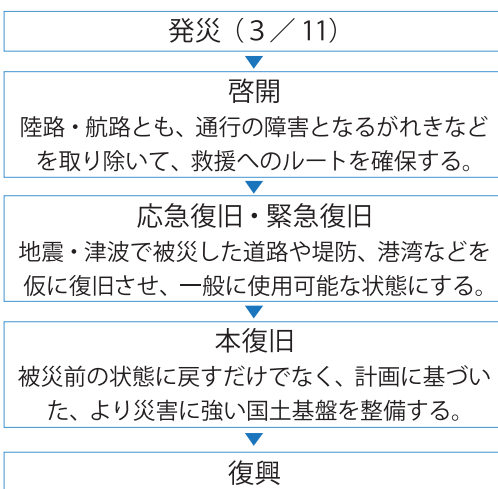
宮城県仙台市に本局を置く東北地方整備局。その中に、災害対策室がある。東日本大震災発生以降、国土交通省の指揮系統最前線となった場所だ。未だ経験したことのない大災害に直面した震災直後の当手を振り返る。

昨年3月11日午後2時46分、大きな揺れが来ると同時に、徳山局長以下100人を超える職員は災害対策室に集まった。壁面に並ぶモニターにテレビ放送と、管内1880カ所に展開するCCTVカメラの映像が映し出された。非常に広範囲にわたる大地震だ。とにかく状況を調査しなくてはならないと判断し、仙台空

●「くしの歯」作戦とリエゾン派遣



●地震発生からの流れ



凡例	
—	縦軸ルート
—	横軸ルート
	災害対策に利用可能な港湾 (青森港を除き、一部の岸壁の併用)
	リエゾン 大=10名 小=1名

災害対策室では3月11日東日本大震災が発生した直後から情報収集を開始。「前例にとらわれず、考えられることはすべて行う」を基本方針に、道路啓開、業者・機材確保、リエゾン派遣、救援物資調達などあらゆる対応に取り組んだ。

港から専用ヘリコプター「みちのく号」を緊急離陸させた。それから数十分。ヘリからの空撮映像は、沿岸部のまちが津波に呑み込まれていく様子を伝えた。大変なことが起きている。



東北地方整備局 企画部長 川嶋直樹

人命救助と救援のために、まず何をすべきか。これまでの地震対策では、発生後は応急・緊急復旧を経て本復旧へという流れが一般的だった。しかし津波は、道路をがれきで埋め尽くし、港湾も破壊している。被災地にたどりつくことが先決だ。

大島大臣の「第一に人命救助。予算は気にしなくてもいい。国土交通省の枠にとらわれず、局長判断により、考えられることは全部やってほしい」という明確な方針のもと、「ま

ずは救助に入るための道、病院や避難所への道、物資や機械を運ぶ道を開くことこそが我々のミッションと判断しました」と川嶋は言う。

その日のうちに「くしの歯」作戦が立案された。内陸の東北道・国道4号から櫛の歯のように太平洋側に延びる、計16ルートを「啓開^{けいかい}」しようというものだった。

啓開とは、道路上や航路上の障害物を取り除いて通行できる状態にするということだ。道路も、修理するのではなく、トラック1台分の幅を開ければいい。取り組みは12日早朝からはじまった。地元及び内陸部の建設業者の協力を得ながら、国道事務所や出張所職員を含めた計52チームが一斉に動いた。

「大変な作業でした。あたり一面がれきに覆われ、どこに道があったのかも判断できない状況でした。がれきの中には亡くなられた方のご遺体もあり、自衛隊や警察とも共同し、皆ひたすら「前へ」の思いで突き進んだと聞いています」

12日中に11ルートを啓開し、東北道、国道4号からの救援の道ができた。多くのがれきに埋めつくされた太平洋沿岸の国道6号、45号も18日には原発の規制区間を除き97%の啓開が完了した。対策は応急・緊急復旧の段階へと移行した。

「啓開が早かったのは16ルートに集



「くしの歯」作戦によるルート啓開作業。自衛隊や警察と連携して作業を進める中、地域の建設業者が大活躍した。



仙台空港は東北地方整備局のヘリコプター「みちのく号」が飛び立った後、間もなく浸水。空港に大量に溜まった水を排水するため排水ポンプ車を集中投入し、4月13日には空港が再開した。



計56面のモニターを持つ災害対策室。各部署の職員が集結して、本省とのテレビ会議を行い、被災地救援への指揮をとった。



港湾では浮遊物やがれきの回収を進め、3月23日までに航路を啓開。仙台港や大船渡港など、太平洋側の10港すべてで、海からの緊急支援助物資受け入れが可能になった。



河川も津波や地盤沈下で大きく被災した。北上川(石巻市釜谷地区)では流出した道路兼用堤防をわずか1日で1車線分を緊急復旧し、3月14日に供用を開始した。

中したこと、阪神淡路大震災以降これまでの耐震補強対策により橋梁の被災が小さかったこととともに、自身が被災者であるにもかかわらず、作業にあたってくれた地元建設業者の方々のご協力のおかげです」

大津波警報などが解除され、3月14日には、航路の啓開が始まった。浮遊物や流出した養殖設備、クルマなどを除き、23日までは太平洋側10港すべてで緊急支援助物資の受け入れが可能になった。また浸水した仙台

空港には、3月17日から排水ポンプ車を集中投入。21日間の作業で約500万m³(25mプール140000杯分)の水を排水し、4月13日の再開に寄与した。

リエゾン派遣を通して 制度の枠を超えた支援

交通インフラの復旧作業と同時に、自治体・被災者の支援も急を要した。

全国の地方整備局から結集したTEICIFORCE(緊急災害対策派遣隊)は、被害状況調査や被害の拡大防止、災害応急対策に関する技術的支援を円滑かつ迅速に実施し、災害対策用機械による支援、衛星通信機器によるホットラインの確保などを各地で展開した。また、整備局から青森・岩手・宮城・福島の各県庁と被災した市町村に「リエゾン」を派遣した。リエゾンとはフランス語で「つなぐ」という意味。災害などの際に現地の要望や状況を把握して的確な支援を行うための、自治体と国との橋渡し役である。

リエゾンの多くは技術者だ。今回の震災では各自治体の被害があまりにも甚大だったため、リエゾンは情報収集や伝達をするだけでなく、通信装置の設置、電源回復調査、大型障害物撤去の工法提案、ゴミ処理施

設や下水道施設の復旧方法、県や電力会社との話し合いなど、さまざまな技術的支援も行った。

「さらに、異例のことではあります。各自治体の長の右腕としてあらゆる相談を受け、判断や支援、調整を行うことも大きな役割でした」

3月のピーク時には4県31市町村と自衛隊に計96人のリエゾンが配備された。だが当初は、「なんでも相談を」と言っても、国交省は道路や港湾などの担当だからと思いつく遠慮する自治体が多かったという。「そこで徳山局長が手紙を書きました。私のことを整備局長と思わず、ヤミ屋のオヤジと思つて下さい」と

それで壁がなくなり、さまざまな声が入るようになった。食料や衣類が足りない、仮設テントが欲しい、オムツがない……。燃料や重機、照明車から棺桶に至るまで、県による本格的な支援体制が整う3月末までの間、整備局ではこうした救援物資の要請に応え続けた。

「枠にとらわれている状況ではない。計218件の物資要請の約9割を、平均3日で届けることができました」

またホームページには各自治体から寄せられる物資補給に関するニーズをそのまま掲載する「臨時掲示板」も開設。1日数万件ものアクセスを集め、全国的な支援の輪も広がった。

復旧から復興へ—— 緻密な支援体制が続く

道路や河川、海岸で、応急・緊急復旧は着々と進んだ。

道路に関しては7月には広域迂回路をすべて解消し、現在は本復旧及び復興へ向けた道路整備を推進中。大規模に被災した河川・海岸堤防等36か所の緊急復旧も9月1日までに完了した。また、1月1日時点で太平洋沿岸126岸壁（八戸港・小名浜港）のうち105岸壁が使用可能になった。さらに、仙台空港では、排水対策、液状化対策を実施している。

「今は、いかに復興するかという段階に入っています」と川嶋は言う。

各自治体の具体的な復興計画を手助けするため、整備局内に『市町村復興支援チーム』が設置されたのは昨年6月。本省、整備局内各部、被災地全域の事務所が一体となり、津波被害市街地の復興手法調査や市町村が直面する課題の検討、まちづくりサポートマップをはじめとした必要なデータ提供、技術的支援などを行つていく。被災した岩手・宮城・福島県内32市町村とは、役割を終えたリエゾンに代わり、本局の判断できるレベルの職員10名の「カウンター

リエゾンに聞く

中部地方整備局からのリエゾン(当時)
宮林 克行



「4月10日から10日間、宮古市役所に出向きました。震災から約1か月が経っていましたが、被害が大きかった田老（たろう）地区や重茂（おもえ）地区では、まだ固定電話や携帯電話が使えませんでした。そこで中部地方整備局から運んできた衛星通信車をコミュニティセンターに設置し、被災者の安否確認を行いました。職員として当然の仕事をしているのに、『ありがとう』と言われた事に感動しました」

宮林は、その後、三陸国道事務所の復興道路プロジェクトチーム調査班サブリーダーに着任し、復興に取り組んでいる。



衛星通信車・衛星電話

災害時には正確な情報も重要。被災状況把握や復旧作業を円滑に行うために、電話や映像を配信する機能を持っている衛星通信車や衛星電話を使用。宮古市内の情報収集やニーズを的確に把握し、迅速に対応するのが、宮林のリエゾンとしての主な仕事だった。

「我々には道路、河川、港湾空港、営繕などの部や、現場のプロとして先端の技術を持つ事務所職員がいます。その総合力と機動力で被災地を支えていきたい。国民の生命や財産、国土を守るのが我々の仕事ですから」

昨年、第3次補正予算において、三陸沿岸道路などの復興道路等の緊急整備や、仙台湾南部海岸の災害復旧事業などが措置された。今後、道路や堤防の本復旧や、被災したまちの復興も次々と形になっていくことだろう。ハード・ソフト両面で災害に強い、安心して暮らせるまちの実現へ。震災1年を経た東北地方整備局は、復興に向けて取り組みは始めている。

さまざまな情報を盛り込んだマップを作成し被災地を支援

まちづくりサポートマップ

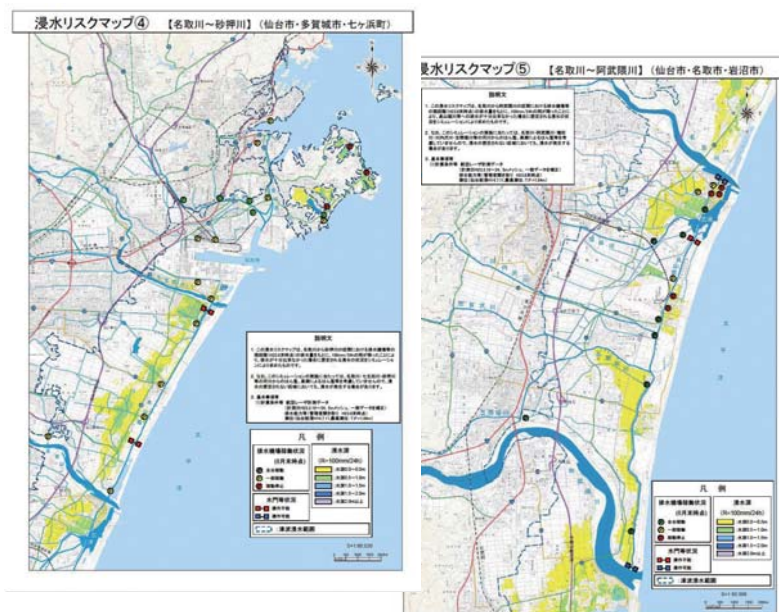
東日本大震災により、被災した市町村の復興計画策定の基礎となる情報を、関係機関と連携し集約した「まちづくりサポートマップ」を作成。復興計画に携わるさまざまな機関が利用できるよう、ホームページに掲載するとともに、関係自治体に配付。



- 掲載情報 ——
1. 津波浸水範囲
 - ・ 東日本大震災
 - ・ 明治三陸地震
 - ・ 昭和三陸地震
 - ・ チリ地震
 2. 避難所
 3. 土砂災害の危険性に関する情報
 4. 津波痕跡高（浸水高）
 5. 高規格道路情報

浸水リスクマップ

東日本大震災により、堤防や排水路の損傷、排水施設の被災と広範囲の地盤沈下により、浸水しやすい状態となった宮城県沿岸域の浸水リスクを地図上に表示した「浸水リスクマップ」を作成。浸水時の対応を検討する際の参考に活用いただくよう、ホームページに掲載するとともに、関係自治体に配付。



- 図面の範囲 ——
- ① 北上川河口部
 - ② 定川～旧北上川
 - ③ 鳴瀬川～定川
 - ④ 名取川～砂押川
 - ⑤ 名取川～阿武隈川
 - ⑥ 阿武隈川～福島県境

※排水機場等の復旧状況を前提に、雨量が 100mm/24h、200mm/24h の2ケースについて、浸水リスクを図面化、公表（適時更新）

東北地方整備局 HP : <http://www.thr.mlit.go.jp>